

令和元年度 施策評価表

施策	2302	市民活動の支援と協働の推進	施策担当部等	総務部	部長	田中 博文
			施策担当課等	男女いきいき推進課	課長	橋本 学
施策の方針 NPOやボランティア団体等とともに、市民協働によるまちづくりを推進する。						

【DO（実施）】  
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	H30年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
① ボランティア団体のボランティアセンター年間利用件数	件	1,173	1,200 1,300	1,250 1,218	1,300 1,143	1,350	1,400	87.9%	81.6%
② ボランティアセンターへ登録している人数	人	439	460 502	470 452	480 472	490	500	98.3%	94.4%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

- ①団体登録数は前年度を上回ったが、センター移転準備のため、3月にボランティアルームや会議室等の利用ができなかったことから、目標値を下回った。  
 ②H28年度は熊本地震の発生により、災害ボランティアへの関心が高まり、新規登録者数が増加したが、H29年度以降は災害ボランティアニーズが落ち着いたため登録者はH28年度に比べ減少している。H30年度は、サマーボランティアキャンペーン期間に高校生の新規登録があり、前年度を上回ったが、目標値を下回っている。

施策経費

(単位:千円)		H30年度 決算	R1年度 予算	R2年度 見込	特記事項
内訳	事業費	83,466	74,355	71,508	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	2,050	2,081	2,109	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	81,416	72,274	69,399	
	人件費	14,659	16,781	-	
フルコスト	98,125	91,136	-		

施策の概要

230201	市民活動の支援と協働の推進	市民協働のまちづくりを目指し、NPOやボランティア団体等の活動支援や情報発信、団体間のネットワーク化などを推進します。 また、子育てや介護、障がい者の社会参加活動などのサポートを行うための各種養成講座の開催等を通じて、身近なボランティア活動を促進します。

**【CHECK (評価) 施策担当部長】**

施策を達成する上での問題点・課題	<p>【ボランティア活動支援事業】                  ボランティア登録者の高齢化等により、登録を更新しないケースが見られることから、新規登録者の確保が必要である。学生や未経験者が参加できるボランティア養成講座を開催するなど、更なる講座の充実を図っていく必要がある。</p> <p>【市民憲章推進事業補助金】                  大村市民憲章は、制定後すでに47年が経過しており、現状に合わない表現もあることから、見直しを検討している。</p> <p>【行政連絡事務事業】                  各地域の町内会長に行政委員の職務を委嘱しているが、委員の高齢化やなり手がいないなどの後継者不足が課題となっており、町内会などの地域活動を継続して支援することが必要である。</p> <p>【民生委員活動事業】                  地域の市民をとりまく環境変化の多様化により、民生委員に期待される場所は大きく、負担も増大している。民生委員に対する期待は大きいですが、未配置地区が11地区あり、解消に苦慮している。</p>
------------------	---

**【CHECK (評価) 評価調整委員会】**

問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方	現在のボランティア登録者を確保しつつ、新規登録者を増やすため、傾聴やハンドマッサージなどのニーズが高いボランティアの養成講座を開催する。また、若者がボランティアに関心を持つきっかけとなる講座や、学校等への出前講座を開催するなど、更なる講座の充実を図る。
--	--

**令和2年度新規事業**

	事業名 (仮称)	担当課	R2年度見込	対象・事業概要など
			事業費 (千円)	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	